



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 亀田製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2220 URL www.kamedaseika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 佐藤 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	24,837	5.7	893	110.6	1,052	81.8	686	122.0
2020年3月期第1四半期	23,501	0.2	424	8.6	579	△7.7	309	12.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 642百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △98百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	32.57	—
2020年3月期第1四半期	14.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	85,296	54,382	61.9	2,502.29
2020年3月期	85,825	53,902	61.6	2,508.48

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 52,758百万円 2020年3月期 52,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	37.00	52.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	15.00	—	38.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	50,000	2.8	1,600	14.1	2,000	18.2	1,300	9.3	61.66
通期	106,000	2.1	6,000	3.2	7,200	4.2	4,800	7.5	227.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 (社名) Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.
Singha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd.

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	22,318,650株	2020年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,234,665株	2020年3月期	1,234,462株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	21,084,123株	2020年3月期1Q	21,084,259株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2020年8月11日(火)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出が、個人消費、企業活動への強い制約となり、経済活動は低水準での推移を余儀なくされました。また、同宣言解除以降も、感染拡大の懸念が払拭されず、経済活動の正常化への道筋は見えていません。

世界経済についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はわが国以上に深刻であり、国境を越えた移動への強い制限と各国経済の停滞が重なり、先行き不透明感を強めています。

食品業界においては、各社供給責任を果たすべく、操業維持に全力を挙げている一方で、コスト面は上昇基調にあり、今後の景気減速局面において想定される消費者の生活防衛意識の高まり、低価格志向の進行等により、引き続き厳しい収益環境が続くものと想定しております。

このような経済状況のもと、当グループは、中期経営計画において、食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しく からだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを進めております。2030年度には“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化することを目指してまいります。

2023年度までの中期経営計画期間において、国内米菓事業、海外事業、食品事業の三本柱でしっかりと立ち、特長あるグローバル企業としてビジョンの実現を目指すとともに、足元で進行する新型コロナウイルス感染症拡大に伴うお客様の行動様式の変化など、環境変化に対する打ち手を講じつつ、引き続き、中長期視点での構造改革を実行し、スピードを上げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

予てより、将来の成長を見据えた政策を中心に取り組むこととしておりますが、2020年度は、足元の環境変化を踏まえ、短期、中長期の両にらみでの臨機応変な対応を図ってまいります。国内米菓事業は圧倒的No.1の地位を強固にするために収益基盤をより強化すること、海外事業は北米子会社の安定的な利益確保とセグメント全体の黒字化に向けた道筋をつけること、食品事業はブランドベースドフードの拡大を通じて売上成長することを重点施策として取り組んでおります。

国内米菓事業については、足元の巣ごもり消費等による需要増加に対して生活必需品としての供給責任を果たすために、生産、販売インフラの維持に全力を挙げる展開となりました。この為、一部製品の終売や休売を通じて、主力製品の製造販売に集中化する等の打ち手を講じました。

加えて、中長期におけるブランド育成の観点から、主力ブランドに経営資源を集中した需要喚起策の一環として、「亀田の柿の種」は昨年実施した国民投票を通じて頂いたお客様の声を商品に反映させるべく、約40年振りに柿の種とピーナッツの配合比率を変更しました。併せて、家飲需要を捕捉するためにおつまみ系商品を強化しております。

これらの取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「亀田の柿の種」、「ハッピーターン」、「つまみ種」、「ソフトサラダ」、「技のこだ割り」、「ぼたぼた焼」、「揚一番」、「堅ぶつ」が前年同四半期を上回った一方で、「亀田のまがりせんべい」、「うす焼」、「手塩屋」、「ハイハイ」は積極的な販売促進活動等が一巡した結果、前年同四半期を下回りました。

海外事業については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部の国でロックダウンの発令等もあり、一時的にオペレーションの変更や操業停止を余儀なくされた地域もありましたが、主要拠点と位置付ける北米のMary's Gone Crackers, Inc.については、生活必需品との位置づけから操業を継続する等、総じて、商品供給を維持しています。また、これまで講じてきた新規取引先および販売エリアの拡大効果や、家庭内消費と備蓄需要の増加もあったことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

2020年6月には世界的に広がる米菓需要を捕捉する観点から、クロスボーダービジネスの新たな拠点として、タイにおいて同様のビジネスを展開するSingha Corporation Co., Ltd.と共同で輸出向け米菓製造販売の合弁事業を開始いたしました。両社の強みを融合させることで、高品質かつコスト競争力を兼ね備えた、グローバルな拠点として強化を図り、海外事業を拡大していきます。

食品事業については、個人消費を中心に備蓄需要が拡大し、長期保存できるアルファ米やロングライフのアレルギーフリー玄米パンなどが好調に推移した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、売上高は24,837百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

営業利益については、亀田製菓単体の米菓事業において菓ごもり需要に伴う増収効果と製品供給の最大化を企図した主力商品への絞り込みによって生産性向上に取り組み増益を確保しましたが、外出自粛や移動制限の影響により、百貨店や土産物を扱う子会社の販売が低迷した結果、国内米菓事業は減益となりました。

一方で、海外事業のMary's Gone Crackers, Inc.は増収による増益に加え、予てより進めてきた構造改革効果も着実に発現し持続的に黒字を確保しました。更には、食品事業において長期保存食の備蓄需要等が拡大した結果、グループ全体では増益を確保しました。

これらの取り組みの結果、営業利益は893百万円（前年同四半期比110.6%増）となりました。

また、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC.は増益を確保したものの、Daawat KAMEDA (India) Private Limitedの工場稼働等に伴い持分法による投資利益が減少した結果、経常利益は1,052百万円（前年同四半期比81.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は686百万円（前年同四半期比122.0%増）となりました。

〔補足情報〕

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	23,501	24,837	1,335	5.7%
国内米菓事業	19,142	19,240	97	0.5%
海外事業 ※1	1,716	2,248	531	31.0%
食品事業 ※2	879	1,633	754	85.8%
その他（貨物輸送等） ※3	1,763	1,714	△48	△2.8%
営業利益	424	893	469	110.6%
営業利益率	1.8%	3.6%		
国内米菓事業	818	608	△210	△25.7%
海外事業 ※1、4	△280	△18	262	—
食品事業 ※2	△143	216	359	—
その他（貨物輸送等） ※3、4	29	86	57	197.3%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 食品事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌に加え、玄米パンやベジタリアンミート等でありませす。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であります。

※4 海外事業の構造改革費用をその他（貨物輸送等）に組替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,939百万円の減少となりました。これは主に「現金及び預金」が908百万円、「商品及び製品」が198百万円それぞれ増加した一方、「受取手形及び売掛金」が3,026百万円減少したことによるものであります。固定資産は63,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,410百万円の増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が489百万円、有形固定資産の「その他」が611百万円、「のれん」が573百万円、投資その他の資産の「その他」が283百万円それぞれ増加した一方、「投資有価証券」が426百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、85,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円の減少となりました。これは主に「短期借入金」が716百万円、「賞与引当金」が820百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が479百万円、「未払法人税等」が208百万円、「その他の引当金」が316百万円、「その他」が1,049百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は7,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円の減少となりました。これは主に「長期借入金」が486百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、30,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,009百万円減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は54,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円の増加となりました。これは主に「その他有価証券評価差額金」が91百万円、「非支配株主持分」が610百万円それぞれ増加した一方、「親会社株主に帰属する四半期純利益」686百万円及び「剰余金の配当」780百万円により、「利益剰余金」が93百万円、「為替換算調整勘定」が151百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.9%（前連結会計年度末は61.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2020年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586	5,494
受取手形及び売掛金	12,586	9,560
商品及び製品	1,966	2,165
仕掛品	685	736
原材料及び貯蔵品	3,215	3,306
その他	966	813
貸倒引当金	△24	△33
流動資産合計	23,982	22,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,370	15,859
機械装置及び運搬具(純額)	16,117	16,044
その他(純額)	11,714	12,326
有形固定資産合計	43,201	44,230
無形固定資産		
のれん	495	1,068
顧客関係資産	784	768
商標資産	637	625
技術資産	395	387
その他	1,042	1,030
無形固定資産合計	3,354	3,880
投資その他の資産		
投資有価証券	11,898	11,471
その他	3,432	3,716
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	15,286	15,142
固定資産合計	61,842	63,253
資産合計	85,825	85,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,032	3,553
電子記録債務	2,637	2,613
短期借入金	7,483	8,200
未払法人税等	725	516
賞与引当金	1,401	2,221
工場閉鎖損失引当金	155	129
その他の引当金	969	652
資産除去債務	70	71
その他	6,719	5,670
流動負債合計	24,197	23,629
固定負債		
長期借入金	5,397	4,910
退職給付に係る負債	455	452
資産除去債務	188	254
役員退職慰労引当金	53	53
その他	1,632	1,614
固定負債合計	7,726	7,284
負債合計	31,923	30,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	170
利益剰余金	51,853	51,760
自己株式	△1,899	△1,900
株主資本合計	52,071	51,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	709
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	1,332	1,180
退職給付に係る調整累計額	△1,137	△1,110
その他の包括利益累計額合計	818	781
非支配株主持分	1,012	1,623
純資産合計	53,902	54,382
負債純資産合計	85,825	85,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	23,501	24,837
売上原価	13,631	14,341
売上総利益	9,870	10,495
販売費及び一般管理費	9,445	9,602
営業利益	424	893
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	21	21
持分法による投資利益	147	122
その他	43	53
営業外収益合計	214	199
営業外費用		
支払利息	39	26
その他	19	12
営業外費用合計	59	39
経常利益	579	1,052
特別損失		
固定資産処分損	48	53
特別損失合計	48	53
税金等調整前四半期純利益	530	998
法人税、住民税及び事業税	419	560
法人税等調整額	△167	△241
法人税等合計	252	319
四半期純利益	277	678
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	309	686

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	277	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	91
繰延ヘッジ損益	△12	△3
為替換算調整勘定	32	△49
退職給付に係る調整額	0	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△216	△101
その他の包括利益合計	△376	△36
四半期包括利益	△98	642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66	650
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、第三者割当増資引受けにより、Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd. 及びその子会社であるSingha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,142	1,716	879	21,738	1,763	23,501	—	23,501
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	258	2	261	1,327	1,588	△1,588	—
計	19,143	1,974	881	21,999	3,090	25,090	△1,588	23,501
セグメント利益 又は損失 (△)	818	△280	△143	394	26	420	3	424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額3百万円は、セグメント間取引消去3百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,240	2,248	1,633	23,122	1,714	24,837	—	24,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	262	14	278	1,366	1,644	△1,644	—
計	19,241	2,510	1,648	23,400	3,080	26,481	△1,644	24,837
セグメント利益 又は損失(△)	608	△18	216	806	84	890	2	893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループの報告セグメントは菓子の製造販売事業の単一セグメントとしておりましたが、当事業年度において中期経営計画のアップデートを行っており、中期事業戦略の方向性として、「国内米菓事業」、「海外事業」及び「食品事業」の三本柱による自律的事业運営を行い、関連会社を含むグループ経営を推進していくことをより明確化いたしました。

このような状況を踏まえ、当グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、報告セグメントを見直し、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.の株式を取得し、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメントにおいて、のれんが589百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.

事業の内容 米菓の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が持つ日本国内で培った米菓関連製造技術及び安全・安心な商品開発ノウハウと Singha Corporation Co., Ltd. の持つ販売及びマーケティング機能を融合させることで、高品質かつコスト競争力を兼ね備えた、グローバルな拠点として強化を図り、海外事業の拡大を通じて、当グループの企業価値向上に寄与するため。

(3) 企業結合日

2020年6月29日 (株式取得日)

2020年6月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

50.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当増資を引受け、当社がSingha Kameda (Thailand) Co., Ltd. の議決権の50.0%を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が2020年6月30日であるため当第1四半期連結会計期間においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd. の普通株式の時価	1,202百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	76
取得原価		1,279

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

589百万円

なお、発生したのれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中でありませ